



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	991,277	△1.7	104,488	△15.0	100,226	△8.9	69,338	△12.3	61,878	△12.9
2024年3月期第3四半期	1,008,241	—	122,882	—	110,065	—	79,030	73.0	71,074	65.1

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
 「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	290.92	290.92
2024年3月期第3四半期	334.20	334.20

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期第3四半期 2,529百万円 2024年3月期第3四半期 1,651百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。また、前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、2024年3月期第3四半期についても同様に表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,867,552	857,949	809,885	43.4
2024年3月期	1,835,672	814,413	763,380	41.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	65.00	150.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	110.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△4.0	151,000	△10.1	135,000	△15.9	84,000	△10.0	394.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示し、親会社株主に帰属する当期利益及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	215,115,038株	2024年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,411,008株	2024年3月期	2,442,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	212,697,957株	2024年3月期3Q	212,668,898株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

（その他）

2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額によっています。詳細については添付資料P16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記、（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(準拠する会計基準)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における油圧ショベル需要は、金利の高止まり等の影響を受けて北米や西欧を中心に減少しました。

マイニング需要は、アジア向け小型のマイニングショベルは厳しい状況が続いたものの、超大型機械については比較的堅調に推移しました。

米州事業においては、代理店在庫の積み上げが一服したことを背景に、独自展開分の売上収益は、大きく伸長した前年同期比で減少しました。しかしながら、最終顧客向けのリテール販売に基づく北米市場シェアは前年同期比で増加しています。また新車需要が弱含む中、底堅いメンテナンス需要を背景に、注力してきた部品サービス事業は堅調に推移しています。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,912億7千7百万円（対前年度増減率△1.7%）とわずかに減収となりました。

利益項目については、原価低減や販売価格引き上げの継続、為替円安影響が利益の下支えとなった一方、市況悪化に伴う物量の減少や地域構成差の悪化、ならびに研究開発費・人件費等の成長投資に伴う間接費の増加により、調整後営業利益は、1,044億8千8百万円（同△15.0%）と減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期利益については、支払利息の増加等により、618億7千8百万円（同△12.9%）となりました。一方で、運転資本縮減により、営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフローは前年同期比で増加しています。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,002億4千6百万円（同△1.7%）、調整後営業利益は943億3千1百万円（同△15.6%）となりました。

コンストラクション向け・マイニング向けともに、部品サービスの提供を中心としたバリューチェーン事業は好調に推移しましたが、北米・欧州などでの物量減少に加え、研究開発費や人件費等が増加したこと等により、減収減益となりました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、978億7百万円（同1.0%）ですが、セグメント間調整後の売上収益は減収となっています。調整後営業利益は、減収影響に加えて人件費が増加したこと等により、101億5千7百万円（同△9.1%）と減益となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	240,294	23.8	217,920	22.0	△22,374	△9.3
	中南米	29,889	3.0	33,673	3.4	3,784	12.7
		270,183	26.8	251,593	25.4	△18,590	△6.9
欧州		127,343	12.6	108,953	11.0	△18,390	△14.4
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	17,122	1.7	12,872	1.3	△4,250	△24.8
	アフリカ	46,548	4.6	64,478	6.5	17,930	38.5
	中近東	21,530	2.1	24,480	2.5	2,950	13.7
		85,200	8.5	101,830	10.3	16,630	19.5
アジア・大洋州	アジア	94,937	9.4	84,325	8.5	△10,612	△11.2
	インド	58,585	5.8	60,762	6.1	2,177	3.7
	オセアニア	190,809	18.9	203,298	20.5	12,489	6.5
		344,331	34.2	348,385	35.1	4,054	1.2
中国		21,309	2.1	23,754	2.4	2,445	11.5
	小計	848,366	84.1	834,515	84.2	△13,851	△1.6
日本		159,875	15.9	156,762	15.8	△3,113	△1.9
	合計	1,008,241	100.0	991,277	100.0	△16,964	△1.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間についても同様に継続事業の金額のみを表示しています。

(2) 今後の見通し

2025年3月期通期の油圧ショベル需要は、依然として金利高が続く北米や西欧を中心に減少すると見込みます。一方で、足元では東南アジアやインドで需要が持ち直しつつあります。中国ではこれまで続けてきた需要減が底打ちし、前年度比でわずかながら増加する見込みです。北米や西欧で厳しい需要環境が続いていますが、新興国での回復を織り込み、世界全体の油圧ショベル需要は約20.6万台（前年度比△8%）と、前回10月公表時点の見通しから約7千台上方修正します。

マイニング製品の通期の需要は、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、アジア向け小型のマイニングショベルを中心に減少すると見込み、前回見通しを据え置きます。一方で、堅調な稼働台数等に伴うメンテナンス需要は引き続き堅調に推移するものと見込みます。

新車需要の減少やインフレ影響による資材費増加など厳しい事業環境は継続していますが、当社においては、原価低減及び販売価格の引き上げ等の推進に加え、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業が堅調で収益を下支えしています。これらを勘案し、2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）は前年同期比で減収減益を見込みますが、売上収益・調整後営業利益については、前回10月公表時点の見通しから変更はありません。一方、当四半期において、その他営業収支の改善を織り込んだことから、営業利益から親会社株主に帰属する当期利益は、前回10月公表時点の見通しから増益となります。

当社としては、今後も注力している米州独自事業の展開を推進するとともに、マイニング事業及びバリューチェーン事業のさらなる成長を図ることにより、引き続き新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を進めてまいります。

なお、本業績見通しの前提となる当第4四半期の為替レートについては、前回見通しから変更ありません。（米ドル141円、ユーロ155円、人民元19.8円、豪ドル96円）

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」というミッションの実現を通じ、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでいます。

また、あらゆるステークホルダーに「革新的ソリューションを提供したい日立建機グループの想い」の証として制定したニューコンセプト「LANDCROS」のもと、オープンイノベーションを活用し、顧客第一主義（Customer Interest First）に基づいた業界をリードするソリューションを提供し、顧客課題の解決を図ることで持続的な成長を図ってまいります。

2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,350,000	百万円 151,000	百万円 150,000	百万円 127,000	百万円 80,000	円 銭 376.12
今回予想(B)	1,350,000	151,000	162,000	135,000	84,000	394.92
増減額(B)-(A)	—	—	12,000	8,000	4,000	—
増減率(%)	—	—	8.0	6.3	5.0	—
(ご参考) 2024年3月期	1,405,928	168,028	162,690	160,476	93,294	438.68

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(注) 2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の連結財政状態計算書については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の数字になっています。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 1.2\%$ 、128億9千万円減少し、1兆642億7千万円となりました。これは主として棚卸資産が311億9千7百万円増加したものの、営業債権が589億4百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、 5.9% 、447億7千万円増加し、8,032億8千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が339億6百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、 1.7% 、318億8千万円増加し、1兆8,675億5千2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 3.7\%$ 、273億2百万円減少し、7,009億円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が300億7千4百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、 5.3% 、156億4千6百万円増加し、3,087億3百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が19億8百万円減少したものの、社債及び借入金が179億2千万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、 $\Delta 1.1\%$ 、116億5千6百万円減少し、1兆96億3百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、 5.3% 、435億3千6百万円増加し、8,579億4千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,431億5千8百万円となり、当連結会計年度期首より3億7千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益679億2千1百万円をベースに、減価償却費483億1千7百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少669億6千2百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少248億2千7百万円、法人所得税の支払415億5千万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は831億5千3百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて収入が545億4百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得259億8千8百万円や事業譲受による支出164億1千4百万円があったことで519億2千6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が70億2千万円増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは312億2千7百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加316億7千3百万円や社債及び長期借入金による調達479億1千1百万円等があったものの、社債及び長期借入金の返済603億8千4百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）354億5百万円等により333億4千万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて支出が492億5千2百万円増加しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,530	143,158
営業債権	305,179	246,275
契約資産	552	676
棚卸資産	552,319	583,516
未収法人所得税	2,994	3,794
その他の金融資産	33,538	43,788
その他の流動資産	19,200	24,822
小計	1,057,312	1,046,029
売却目的で保有する資産	19,848	18,241
流動資産合計	1,077,160	1,064,270
非流動資産		
有形固定資産	465,609	499,515
使用权資産	66,973	67,882
無形資産	43,630	47,717
のれん	58,271	60,315
持分法で会計処理されている投資	23,844	24,638
営業債権	47,196	46,353
繰延税金資産	26,222	27,953
その他の金融資産	21,177	23,493
その他の非流動資産	5,590	5,416
非流動資産合計	758,512	803,282
資産の部合計	1,835,672	1,867,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	262,384	232,310
リース負債	11,711	12,192
契約負債	14,314	12,853
社債及び借入金	396,302	404,846
未払法人所得税等	15,210	10,890
その他の金融負債	19,164	19,305
その他の流動負債	3,679	3,811
小計	722,764	696,207
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,438	4,693
流動負債合計	728,202	700,900
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,720	1,812
リース負債	62,531	61,589
契約負債	9,439	9,092
社債及び借入金	179,280	197,200
退職給付に係る負債	22,505	22,595
繰延税金負債	9,581	10,756
その他の金融負債	629	934
その他の非流動負債	5,372	4,725
非流動負債合計	293,057	308,703
負債の部合計	1,021,259	1,009,603
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,965	75,768
利益剰余金	526,307	560,535
その他の包括利益累計額	82,600	95,036
自己株式	△3,069	△3,031
親会社株主持分合計	763,380	809,885
非支配持分	51,033	48,064
資本の部合計	814,413	857,949
負債・資本の部合計	1,835,672	1,867,552

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,008,241	991,277
売上原価	△689,988	△676,617
売上総利益	318,253	314,660
販売費及び一般管理費	△195,371	△210,172
調整後営業利益	122,882	104,488
その他の収益	3,560	21,308
その他の費用	△4,555	△9,719
営業利益	121,887	116,077
金融収益	4,867	4,769
金融費用	△18,340	△23,149
持分法による投資損益	1,651	2,529
税引前四半期利益	110,065	100,226
法人所得税費用	△31,004	△32,305
継続事業からの四半期利益	79,061	67,921
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△31	1,417
四半期利益	79,030	69,338
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	71,074	61,878
非支配持分	7,956	7,460
四半期利益	79,030	69,338
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	334.35	284.26
非継続事業	△0.15	6.66
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	334.20	290.92
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	334.35	284.26
非継続事業	△0.15	6.66
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	334.20	290.92

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	79,030	69,338
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,758	833
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,190	12,914
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	14	186
持分法のその他の包括利益	1,052	△434
その他の包括利益合計	25,014	13,499
四半期包括利益合計	104,044	82,837
親会社株主持分	93,603	74,314
非支配持分	10,441	8,523

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
四半期利益			71,074			
その他の包括利益				—	1,758	△47
四半期包括利益	—	—	71,074	—	1,758	△47
自己株式の取得						
支払配当金			△30,836			
株式報酬取引		47				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			39		△39	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△53				
持分所有者との取引合計	—	△6	△30,797	—	△39	—
2023年12月31日	81,577	75,718	503,451	△666	8,901	△253

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
四半期利益				71,074	7,956	79,030
その他の包括利益	20,818	22,529		22,529	2,485	25,014
四半期包括利益	20,818	22,529	—	93,603	10,441	104,044
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
支払配当金		—		△30,836	△6,096	△36,932
株式報酬取引		—	31	78		78
連結範囲の変動		—		—	620	620
利益剰余金への振替		△39		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△53	△83	△136
持分所有者との取引合計	—	△39	26	△30,816	△5,559	△36,375
2023年12月31日	57,119	65,101	△3,068	722,779	45,930	768,709

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
四半期利益			61,878			
その他の包括利益				—	833	166
四半期包括利益	—	—	61,878	—	833	166
自己株式の取得						
支払配当金			△27,650			
株式報酬取引		104				
連結子会社の減資による持分の増減		△318				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		17				
持分所有者との取引合計	—	△197	△27,650	—	—	—
2024年12月31日	81,577	75,768	560,535	△396	9,493	△28

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
四半期利益				61,878	7,460	69,338
その他の包括利益	11,437	12,436		12,436	1,063	13,499
四半期包括利益	11,437	12,436	—	74,314	8,523	82,837
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△27,650	△7,454	△35,104
株式報酬取引		—	40	144		144
連結子会社の減資による持分の増減		—		△318	△4,022	△4,340
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		17	△16	1
持分所有者との取引合計	—	—	38	△27,809	△11,492	△39,301
2024年12月31日	85,967	95,036	△3,031	809,885	48,064	857,949

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	79,061	67,921
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△31	1,417
減価償却費	44,640	48,317
無形資産償却費	6,231	6,982
減損損失	108	2,195
事業再編等損益	2,011	—
法人所得税費用	30,871	32,372
持分法による投資損益	△1,651	△2,529
固定資産売却等損益	△493	△1,019
金融収益	△4,867	△4,769
金融費用	18,338	23,173
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	47,461	66,962
ファイナンス・リース債権の増減	6,187	686
棚卸資産の増減	△97,440	△1,421
買掛金及び支払手形の増減	2,285	△24,827
退職給付に係る負債の増減	328	△180
その他	△43,461	△82,466
小計	89,578	132,814
利息の受取	2,542	4,083
配当金の受取	1,222	1,560
利息の支払	△10,740	△13,754
法人所得税の支払	△53,953	△41,550
営業活動に関するキャッシュ・フロー	28,649	83,153
有形固定資産の取得	△35,015	△25,988
有形固定資産の売却	772	1,437
無形資産の取得	△6,912	△9,812
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法 で会計処理されている投資を含む) の取得	△3,854	△1,158
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法 で会計処理されている投資を含む) の売却	129	—
短期貸付金の増減	—	△17
長期貸付金の回収	13	47
事業譲受による支出	—	△16,414
その他	△39	△21
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△44,906	△51,926
短期借入金増減	55,754	31,673
社債及び長期借入金による調達	41,302	47,911
社債及び長期借入金の返済	△33,826	△60,384
リース負債の返済	△9,279	△11,919
配当金の支払	△30,831	△27,644
非支配持分株主への配当金の支払	△6,611	△7,761
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△592	△3,623
非支配持分株主への有償減資による支出	—	△1,591
その他	△5	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	15,912	△33,340
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,295	1,741
現金及び現金同等物の増減	1,950	△372
現金及び現金同等物期首残高	111,992	143,530
現金及び現金同等物期末残高	113,942	143,158

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額のみを表示しております。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	915,697	92,544	1,008,241	—	1,008,241
セグメント間の売上収益	36	4,291	4,327	△4,327	—
合計	915,733	96,835	1,012,568	△4,327	1,008,241
調整後営業利益	111,709	11,173	122,882	—	122,882
営業利益	110,862	11,025	121,887	—	121,887
金融収益	—	—	—	4,867	4,867
金融費用	—	—	—	△18,340	△18,340
持分法による投資損益	1,651	—	1,651	—	1,651
税引前四半期利益	112,513	11,025	123,538	△13,473	110,065

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	900,186	91,091	991,277	—	991,277
セグメント間の売上収益	60	6,716	6,776	△6,776	—
合計	900,246	97,807	998,053	△6,776	991,277
調整後営業利益	94,331	10,157	104,488	—	104,488
営業利益	106,692	9,385	116,077	—	116,077
金融収益	—	—	—	4,769	4,769
金融費用	—	—	—	△23,149	△23,149
持分法による投資損益	2,529	—	2,529	—	2,529
税引前四半期利益	109,221	9,385	118,606	△18,380	100,226

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(企業結合等関係)

(ACME社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了)

当社は、2024年3月12日付で、連結子会社であるHitachi Construction Machinery Investment U.S.A. Corporationを通じてACME社の株式を追加取得し、100%子会社化しました。当該企業結合に関し、前連結会計年度末において取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間末において取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了しています。取得対価、及び公正価値評価の完了後の、支配獲得日における取得した資産・引き継いだ負債の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	18,166
営業債権	2,083
その他の流動資産	147
非流動資産 (のれんを除く)	27,071
資産合計	47,467
流動負債	2,200
非流動負債	62,027
負債合計	64,227
支払対価 (現金)	—
既存持分の公正価値	172
取得対価合計	172
のれん	16,932

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しています。当初の暫定的な金額からの修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,532百万円増加しています。これは、有形固定資産が5,506百万円減少、その他の流動負債が441百万円、その他の非流動負債が378百万円、繰延税金負債が207百万円増加したことによるものです。